

少人数学級編制事業について

学校教育部教育総務課
教職員課

1 目的

児童・生徒一人ひとりにしっかりと目を向けられる、子どもにとってよりよい教育環境の実現を図る。

2 これまでの経緯

平成 20 年度から 3 年間の計画で「30 人学級導入モデル事業」を実施

【平成 20 年度中間報告】

『理想は、「小学校 1・2 年生の 30 人学級」であるが、施設的な課題もあり段階的な導入プランとして、「小学校 1・2 年生の 35 人学級」を導入』

【平成 20 年度報告】

『現在の財政状況、人材確保などの課題があり、早期の実現を図るためには、「小学校 1 年生の 35 人学級編制」を試行』

3 事業内容

平成 22 年度より 35 人学級編制を試行実施

(1) 対象学年 小学校 1 年生

※ 但し、1 学級 25 人以下の学級となる場合は適用しない。

(2) 職員配置 該当校へ講師を配置(講師 5,000 千円/人×13 人)

※ 学校長裁量により「35 人学級編制」或いは「少人数指導」いずれかを選択できることとする。

※ 施設的な課題で 35 人学級を導入できない学校についても、少人数指導の充実のための講師を配置する。

4 今後の方向・計画

平成 23 年度 小学校 1 年生対象に 35 人学級編制の試行を継続

今後、国の学級編制の人数見直しにより、35 人学級編制となる場合には、1 年生を対象に 30 人学級編制へ移行することとする。

※国が見直しをした場合、35 人学級編制による不足教室への対応も必要となる。

【中央教育審議会初等中等教育分科会】

H22.7.12 提言案：「40 人学級編制」から「30 人～35 人学級編制」に引き下げ

【文部科学省】

提言を受け、有識者や教育団体のヒアリングをもとに、今後、引き下げ幅を調整し、教職員定数の見直しを含め計画をつくり、来年度の概算要求に反映させるとしている。

【協議要旨】

◆ 国の動向に合わせて、小学校 1 年生を対象に 30 人学級編制への移行を進める。

